

はじめに

著者	佐藤 宏
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	393
雑誌名	バングラデシュ : 低開発の政治構造
ページ	i-v
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013771

はじめに

本書はアジア経済研究所地域研究部研究会『バングラデシュの権力構造と指導層』（昭和63年度）の成果である。

1971年のバングラデシュの独立からすでに17年が経過した時点で、政治および経済の到達点を全体として総括してみようというのがこの研究会組織化の動機であった。それを単に農業、工業、政治といった一般的な柱に沿って整理するのでは、いささか平板にすぎるので、各自が特定の主題を掘り下げながらも、全体としては包括的な現状認識を与えうるような枠組を提示することを試みた。

研究会名に付せられた「権力構造と指導層」はそのような目的のために、バングラデシュの政治・経済権力の中枢に位置する諸指導層をとり出し、その政治的・経済的支配の特質を明らかにすることを意図している。この点をさらに敷衍すれば、バングラデシュにおける「低開発」状況を、その原因でもあり、結果でもある政治・経済構造にかかわらせて明らかにしようという意図がある。この意図がどこまで成功しているかは、批判を仰ぐほかない。本書の副題「低開発の政治構造」も、このような意図の反映である。

研究会では、指導層として、軍、官僚、企業家集団、農村上層農という四つの集団を設定し、それぞれ軍と政治、官僚制度改革、企業家集団の形成、灌漑問題（水の支配）というテーマで各集団のもつ政治・経済支配力の特質を明らかにしようとした。

これに加えて、バングラデシュの政治運動の二大潮流であるベンガル・ナショナリズムとイスラム国家主義運動について、それぞれ東パキスタン（ベンガル）期の言語運動と、独立以降のイスラムと政治の関係をとりあげ論ずることにした。

この6本の個別主題に取り組むことによって、指導層の支配の特質を、相互に関連をもつ全体的な権力構造として統合してゆく作業が可能になる。また、同時に並行して行った作業に、独立以来の歴代閣僚名簿と人名録の作成がある。これらは、諸指導層による政治支配の特質を明らかにするための最も基礎的な情報を提供しうる。

研究会でとりあげられるべき主題と作業は以上のように定められた。当初予定した主題のうち、企業家集団の形成については、担当者の海外派遣で見送らざるを得ず、また官僚制度改革については担当者の出張により編者が補った。この2点を除けば、ほぼ予定の主題を扱うことができたが、序論に収録した権力構造についての総論的分析は、研究会全体としての綿密な討議を行うことができなかったため、各論との間にやや整合性を欠く部分も生じた。

とはいえ、従来、いくつかの個別論文はあっても、バングラデシュの現状認識の助けになるような総合的な共同作業はみられなかったので、インド、パキスタンに比して相対的に遅れをとっているこの方面の研究の一助にはなるであろう。

以下各章の主たる論点を要約しておく。

序章「バングラデシュの権力構造—従属的軍・官僚国家における権力と権益—」は本書の総論部分である。ここではバングラデシュの国家権力が外国援助に依存した、軍・官僚主導の都市中産層によって握られていると主張される。この都市中産層は同時に農村での土地所有にもうひとつの足場をもっている。統治機構としては軍人主導の大統領制、それをバックに形成された体制政党（「政府党」サルカリ・ドル）、そして農村における利権配分組織としての地方行政、この三つがひとつのセットとなっている。このような従属的軍・官僚国家の典型は、パキスタン期のアユーブ・カーン大統領の体制にみられたのである。バングラデシュにおいても、このような体制が基本的に維持されてきたが、最近の新しい要素である軍の主導性の強化、イスラム勢力の活性化が、都市中産層間の権益やイデオロギーをめぐる対立を先鋭化させ、指導層間の矛盾を深めていくのではないかと観測している。

第1章「バングラデシュ・ナショナリズムの源流—ベンガル語国語化運動を中心として—」および第2章「バングラデシュ政治とイスラム」の二つの章は相補完する関係にある。なぜなら、バングラデシュの政治イデオロギーは、すでにパキスタン時代以来、「言語と宗教」の二つの軸の間を往きつ戻りつしており、この二つの章は、扱う時期こそ異なれ、その動揺の幅の両極を示すことになっている。

第1章の考察の主たる対象は、1952年2月21日の弾圧を中心とする50年代の言語運動（ベンガル語国語化運動）である。本章はその経緯と、運動を通じて豊富化されるはずであったベンガル語そのものの発展のあり方を批判的に検討している。1952年2月21日の弾圧は、言語運動が受けた初めての血の洗礼であり、その後のベンガル・ナショナリズム高揚の起点となった。

第2章は、バングラデシュ独立後のイスラム政党の復活過程を中心に、軍人政権がイスラム指導層を政権の支持基盤としてだけでなく、積極的に政権内部にとり込んでくる状況を段階を追って明らかにしている。しばしば「イスラム化」という一般的規定で各国の社会、政治状況の差異を無視して語られがちな現象を、この章ではナショナリズムとの論理的折衷、開発政策との接合など、バングラデシュの具体的な政治経済状況との関連から分析している。

第3章「バングラデシュの政治と軍」、第4章の「独立後の行政改革—パキスタン文官職（CSP）の解体から軍・民官僚の軋轢へ—」の二つの章も相互に関連をもって、バングラデシュの指導層のなかで最も支配的な二つの集団（軍と官僚）の政治との関わりを分析している。

バングラデシュにおいても、他の途上国と同様、開発における軍ないし官僚の役割が、これらの層の政治関与の決定的要因となっている。しかしこのような共通の要素と同時に、独立とその闘争への参加をめぐる軍内部、官僚内部での亀裂が、独立後のかなりの長い期間にわたって温存され、彼らの政治関与のあり方に強い影響を与えてきたことも、もうひとつの重要な特徴であった。

上記の四つの章で扱われた政治過程の分析を前提に、経済における新たな指導層の形成を分析したのが、農業技術、特に灌漑技術の発展について論じた第

5章である。当初の計画では、これに企業家の形成についての1章を予定していたが、すでに述べた理由で後日を期すことになった。

第5章「灌漑開発と制度的諸問題」は、灌漑技術の特性や政策上の偏りが、地域間および階層間格差をもたらしたことを実証的に論じている。典型的な熱帯モンスーン地帯において、乾期に生じる用水不足を揚水ポンプ、管井戸などによって補給し、作付集約度を強化する政策は、独立後の一貫した方針であると同時に、技術面からは数少ない選択肢の最も重要なものですらある。本章の分析は、こうした政策のもたらす帰結についての詳細な分析となっている。またあわせて農業融資などの補完的政策についても論じている。

本書の政治過程に関する分析、あるいは序論との関連では、こうした政策によって生じた農村上層の「富農的」な農民と、軍・官僚層との出自上の親近性が示唆される。

付録1および2に関しては、それぞれの解説を参照されたい。

最後にベンガル語表記、ローマ字表記など本書を通ずるいくつかの技術的問題について触れておこう。

ベンガル人名については、できるだけ原音に近い形でカタカナ表記を行い、必要に応じてカッコ内にローマ字表記を添えた。またベンガル語のローマ字表記に関しては、便宜上一括して、アメリカ議会図書館の翻字法に従った。これが原則である。

ただし、付録1、2および一部本文中の人名表記については一般に英字紙等で目に触れる度合いが高いので、そのような場合にベンガル語の翻字を利用することは混乱をおこし易く、通常みられる表記に従ったことを断っておく。

人名のカタカナ表記の場合、例えばベンガル音では同一音のAhmad, Ahmedが、英字表記に従うとアフマドとアフメドになる。その他Hussain, Hossain等も同じ事情になろう。従って、人名のカタカナ表記については、英文表記にこだわらず、アフマド、ホセンというように、原音に近い形で統一している。多少耳慣れないケースもありうるが、ひとつの便宜上の手段として御了解をいただきたい。また、第2章のイスラム関係語彙もベンガル語での表記に

従っているため、専門家には奇異に映る場合があるかもしれない。

アジア経済研究所の南アジア研究においては、これまでパキスタン、インドについて、それぞれ1973年と1982年に総合的な研究書が出版されている。この2冊を隔てると同じほぼ8年の間隔をもって、バングラデシュに関しても、ようやく一書をもつことができた。日本の研究状況としても、バングラデシュ研究への関心は高まる方向にあり、本書がそのためのささやかな貢献となることを願ってやまない。

1990年3月

編者